



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2016年3月10日

イスラーム過激派を生み出すもの—チュニジアからの視点

山中達也

明治大学国際総合研究所ポスト・ドクター



1982年生まれ。専門は国際貿易論、マグレブ諸国経済。チュニス大学大学院経済商学研究科中退。明治大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士（商学）。元チュニス・アル・マナール大学付属ブルギバ現代語学院日本語学科講師。

現在、明治大学商学部兼任講師、明治大学国際総合研究所研究推進員、立教大学経済学部兼任講師、千葉商科大学商経学部非常勤講師、(財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター外部研究員。

1. 「アラブの春」という幻想

2011年初頭に欧米日マスメディアを賑わせた「アラブの春」。これほど実態と掛け離れた言説はないだろう。そう感じるのは、この5年間、革命運動に端を発したアラブ諸国¹の混迷と戦乱を目の当たりにしてきたからだけではない。「アラブの春」を幻想的とする最大の理由は、そこに「文明化の使命論」にも似た単線的な社会発展イデオロギーが内在化されているように思われるからである。すなわち「アラブの春」という概念には以下2つの前提が存在する。第一に、自由と民主主義に基づく西欧型の国民国家こそ到達すべき唯一の国家形態であること、そして第二に、アラブ諸国はこれを達成していない「遅れた国」であるというものだ。本来は考慮されるべき地域的差異（歴史・文化・経済構造）は無視され、各国の民主化と市場経済化の徹底が史的発展段階として望ましいとされる。自由、公正、尊厳を求めるアラブ諸国の民衆の多くも独裁政権打倒の先に同様の道筋を思い描いており、これを支援することが「進んだ国」の使命として正当化された。そして抵抗勢力に対する武力行使や謀略が許容されてきたのだ。

¹ 本稿におけるアラブ諸国は、アラブ連盟加盟国のエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナ、イラク、バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、イエメン、サウジアラビア、ジブチ、コモロ、スーダン、モーリタニアの21カ国に、シリア（資格停止中）を加えた22カ国とする。

2. 「テロ」の拡大と国家安全保障

21世紀に限っても「進んだ国」が自らの正義を妄信し「ならず者国家」のレジーム・チェンジを図ったことで招いた混乱は枚挙に暇がない。「イスラーム国」の登場と「グローバル・ジハード」の拡大、そして莫大な数の難民の発生はその最たるものであろう。「イスラーム国」が残忍な処刑動画を世界中に配信する度に「進んだ国」ではテロの脅威とテロリストの根絶が叫ばれ、さらに難民の大量流入が国内の治安を悪化させ、雇用と賃金を圧迫しているとして、難民のみならず移民までも排斥対象とする運動が拡がりを見せている。こうしたなか関係各国はこれら難民（移民）を発生させる元凶としてイスラーム過激派組織を槍玉にあげ、それらを破壊する大義名分を得ることになる。すなわち過激派の台頭と難民問題が国内の政治・経済危機と結びつき、危機の要因が意図的に矮小化されているとみることができるだろう。

かかる状況下において国家安全保障のための緊密な国際連携が最も重要な政治課題の一つとして国民に受け入れられつつある。例えば、2015年11月に起きたパリ同時多発テロ以降の欧州や米国にみられるように「国家安全保障の危機」を声高に主張することで選挙戦を有利に運ぼうとするのは珍しいことではないだろう。

3. 「イスラーム国」戦闘員とチュニジア

パリ同時多発テロの実行犯は、都市郊外で育った移民系の若者たちであり、テロの首謀者はベルギーの首都ブリュッセルにあるモレンバーク地区出身であった。マグレブ諸国出身の移民が多く住む場所である。こうした事実からも「テロリスト」を生む背景として、都市郊外の荒廃や若者の失業率の高さ、貧困、格差、尊厳の喪失などがよくあげられる。

しかし、自ら過激派組織に身を寄せる者に共通するのは行き場のない「義憤」と「破壊願望」である。格差や貧困に喘ぎ、抑圧体制の中に生きる者だけでなく、空爆・内戦の直接的な被害者ではない相対的に「安定した」生活を送っていた者が、同胞の無残な死を目の当たりにし、義憤に駆られジハードに赴くことも少なくない。米国情報系シンクタンクのThe Soufan Groupが昨年12月に発表したレポートによれば、「イスラーム国」外国人戦闘員（シリア人およびイラク人以外）は最大31000人に上り、そのなかで最も多いのがチュニジア国籍で6000人（非公式には7000人）に達するという。ちなみにチュニジア南部のリビア国境に位置するベン・ガルデン地域出身者が15.2%を占めている²。チュニジア・リビア国境地帯では予てより燃料を中心とする密輸が横行していたが、今では武器とイスラーム過激思想、そして戦闘員の移動・勧誘が活発化しているのだ。「アラブの春」のさきがけとなったチュニジアは内戦に陥ることもなく民主化を進め、唯一の成功例として持て囃されていた³。そのような国が「イスラーム国」外国人戦闘員の最大の輩出国となっているのである。

² The Soufan Group [2015] *FOREIGN FIGHTERS: An Updated Assessment of the Flow of Foreign Fighters into Syria and Iraq*, December. (http://soufangroup.com/wp-content/uploads/2015/12/TSG_ForeignFightersUpdate3.pdf) 2016年1月27日アクセス。

³ 2014年1月に民主的な新憲法を制定し、同年12月には同憲法に基づいて行われた大統領選挙においてエセブシ大統領が誕生した。そして、2015年12月にはチュニジアの民主化を支えた功績が称えられ市民からなる「国民対話カルテット」

4. EU・地中海自由貿易圏とチュニジア

チュニジアは1956年の独立以降、飛躍的な経済成長を遂げたとされていた⁴。同国は1990年にGATT締約国となり、1995年には欧州連合（EU）と自由貿易協定（FTA）を締結、「欧州・地中海自由貿易圏構想」の枠組み（バルセロナ・プロセス）のなかで、欧州多国籍企業の「作業場⁵」としての経済成長モデルを推進していった。バルセロナ・プロセスの目標はすなわち、「市場経済、自由貿易（南岸諸国の農産物を除く）、資本移動の自由化（人的資本の移動は自由化されない）、公共財政の厳格な管理、中央銀行の独立性、正統派経済学に従った通貨管理などを確立する機構制度を地中海南岸にも作り出し、それを核として徐々に経済レベルの接近を図っていくこと」であり、「英米流のネオ・リベラリズムに浸りきった欧州指導者たちのいささか能天気な見方によれば、制度さえ接近させれば、南北兩岸の対照的な生活レベルも接近に向かうはずだった⁶」。しかし、その目論見は脆くも崩れ去ったと言わざるを得ない。

実際にチュニジアでは2000年代以降、産業基盤の整った地中海沿岸部を中心にエネルギー、通信、観光、建設、不動産、機械、繊維部門の民営化と海外直接投資（FDI）誘致が加速化した。その一方で内陸部、南部砂漠地方には衰退しつつある農業と一部にリン鉱石産業があるのみで、地域経済を活性化させるような産業は育成されなかった。それに沿海部に集中した各産業も雇用吸収力は決して高くないことに留意が必要である。こうしたなかベン・アリ政権の腐敗（経済活動の独占的支配と不正蓄財）が進み、警察機構による抑圧体制が強化され、若年層の高失業率と経済格差も深刻化したのである。2011年の「革命」の要因はさまざまだが、チュニジアの場合、為政者や特権階級の豪華な生活とは対照的に、経済的困窮のなか尊厳を失い絶望の淵に立たされた失業中の若者だけでなく、むしろ、そうした状況を「不正義」であるとして怒りの眼差しを向けていた者の多くが反政府運動に積極的に参加したことは特筆されるべきであろう。

5. 「革命」後のチュニジア

前述の新憲法制定と新たな大統領の誕生によりチュニジアの「革命」は前進したかにみえる。しかし、その「革命」勃発の背後にある根本的な問題は一つ解決していない。2015年3月18日、チュニスのバルドー国立博物館が武装グループによって襲撃され、日本人3名を含む外国人観光客21名、チュニジア人警官1名が殺害され、チュニジア人の実行犯2名も射殺された。そして、同年

にノーベル平和賞が送られたのだ。

⁴ チュニジアの一人当たり国内総生産は1961年に202ドルであったが、2010年にはおよそ21倍の4198ドルにまで達した。これは中東・北アフリカ諸国の平均より1000ドル以上高く、サハラ以南のアフリカ諸国の平均1301ドルの3倍に当たる額である。World Bank [2011] *World Development Indicators* 参照。さらに「チュニジアは中産階級が70%で、貧困層は4%に満たない」と、自国の経済発展の成果を誇るチュニジア国民も少なくなかった。実際に1日2ドル以下（購買力平価）で生活する貧困層の割合は2000年の12.8%から2010年の間に4.3%まで減少したとされる。World Bank [2014] *The Unfinished Revolution: Bringing Opportunity, Good Jobs And Greater Wealth To All Tunisians, Tunisia: Development Policy Review, Poverty Reduction and Economic Management Department, Middle East and North Africa Region*, May. p.24.

⁵ チュニジアは低付加価値の軽工業が中心であり、主にEU市場に向けて機械・電気部品の加工、縫製・衣料、皮革などの最終製品の仕上げなどを行っている。したがって重化学工業が行われる大規模な「工場」とは区別して使用。

⁶ コルム, G. [2008] 七海由美子訳「鳴り物入りの『地中海連合』『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語電子版7月号。(http://www.diplo.jp/articles08/0807-2.html) 2010年10月11日アクセス。

6月28日には、欧州からの観光客で賑わうチュニジアで最も有名なビーチリゾートのヌース（ポート・エル・カンタウイ）において外国人38名（内イギリス人30名）が殺害された。カラシニコフ銃で外国人観光客を狙い撃ちにした実行犯はイスラーム教の聖地ケロアンにある工学技術高等学院（ISET）の大学院生（23歳）であった。かれはチュニジアで最も貧しい県の一つであるシリアナ県のガーフル出身だ。こうした「テロ」に走る武装グループらは、同国の基幹産業である観光業に打撃を与え、社会の混迷を深めるため犯行に及んだという。

世界各地で相次ぐ「テロ」攻撃を前に、列強は有志国連合として戦略爆撃を拡大し、イスラーム過激派戦闘員の殲滅を目指している。しかし、「革命」後のチュニジアの状況からわかることは、自らが生きる社会（世界）への絶望と怒りがある限り、聖戦に大義を見出し、現行秩序の破壊を望む人々が増え続けるということである。